



謹んで

新春のお喜びを

申し上げます



今年、三月二十日、八市町村の合併で人口約十五万人、面積八七〇平方km（山口県一広い）の新「岩国市」誕生です。

岩国市は財政難等で予算編成は14%減を余儀なくされ、新「岩国市」は八〇〇億円の借金を抱え、合併の合言葉「サービスは高く、負担は低く」は何処へやら、今後市民に冷たい市政が押し寄せてきます。

厚木基地機能の岩国基地への移転問題が大きな課題です。昨年から山口県、広島県の周辺自治体はこぞ「これ以上の基地機能強化には反対」の声をあげ、大きなうねりとなっています。戦後六〇年、アメリカ軍は日本から引き上げるべきです。皆さんと力を合わせ「住民が主人公」の立場で頑張ります。

十二月定例会は十一月二十九日から十二月二十日まで開催され、平決しました。また一般質問者は成十七年度一般会計補正予算額 二十一名、経済委員会は宇野千は八〇六八万円減額、補正後の予代生家取得をめぐる二日間の算額は四二四億八八八万二千 審議と異例の十二月議会です。円、議案四十件を審議し、「議案

第一〇六号錦帯橋観光振興基金 第一〇八号錦帯橋管 理特別会計条例の一部を改正す

錦川に関する

諸問題

浚渫と護岸堤防構築を

一 昨年の十二月議会でも台風十八号の被害で浚渫等を求めたばかりでした。

昨年の十四号台風で錦川流域の皆さんは想像を絶する被害を被りました。菅野ダムが建設され、大雨が降るたびに市民は「きれいな水は周南へ、汚い水ト水害は岩国市へ」と口々に言っています。

菅野ダム完成後は、ダムで洪水調節ができるとして、錦川流域の田畑は、ほとんど埋め立てられ住宅地等に再開発され、昭和四三年「砂利採集法」が施行され、実質、砂利の採集がなくなりました。

その後、河床は上昇のしつぱなして、「錦川の下流域管理はほったらかし」といつても過言ではなく、予算も、すずめの浚渫程度の「浚渫費」でお茶を濁しています。

06年度政府予算案

負担増に反対の声を

「改革」として予算案に盛り込まれたのは、増税と社会保障費の国民負担増です。所得税と住民税の定率減税を07年1月から全廃すると共に、「第3のビール」やタバコの増税が盛り込まれました。これまで、医療費や年金保険料、雇用保険料は引き上げられ、今年も年金保険料が引き上げられる。

年収500万円のサラリーマン4人家族（妻は専業主婦）で、今までの負担増が12万1000円。既に決まっています、これから影響が出てくるのが4万2000円、これから決められようとしているのが1万6000円の、合計17万9000円。これだけ負担が増える。高齢者はもっと大変

今年6月からの住民税増税が既に決まっています、病院代値上げや介護保険料引き上げも計画されている。急いで反対の声をあげましょう。

錦川のことをよく知っておられる方々は、「昭和三〇年代の川の状態に戻せ」といわれます。下流域からの浚渫、中洲並びに



【中洲の茂っている樹木】

「河川激甚災害特別緊急事業」による錦川の整備を五年間で八〇億円投入、洪水などで大きな災害が発生した区間の河川改修を緊急に行いますが、岩国市もこの「激甚事業」に参画するのかが質すと共に、関戸・藤川地区に河川堤防と陸コウ（陸の水門）の設置を山口県に強く求めるよう提案を行ないました。当局は、山口県に早期に実施するよう要望していくと答弁しました。

介護保険法の改正に伴う施設利用者の負担と介護サービスについて

高齢者のサービス利用を切り下げ、国民負担を増やすという大改悪を行ないました。

介護保険の対象とされてきた食費や介護施設の居住費が介護保険の対象外になり、原則として全額が利用者負担となりました。介護保険料は大幅に上げながら、介護サービスは食費・居住費の大幅負担増になります。

高齢者のなかには、「これでは保険料詐欺だ」とか「年金は下がるとささまざまな声が寄せられていることを紹介し、居住費・食費の自己負担化の導入による介護三施設(特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)での利用者への影響とともに岩国市独自の負担軽減策と対応について質しました。

「介護保険負担限度額認定証」交付数は、介護保険3施設と短期入所サービス利用者で649名と答弁しました。

「介護保険負担限度額認定証」とは？

介護保険法の改正に伴い、10月1日から介護保険施設を利用したときの食費・居住費用は原則自己負担になります。市民税が非課税の世帯に該当する方は減額する制度が設けられました。「負担限度額認定証」は、これを証明するものです。

[認定対象となるサービスは？]

- ・介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)
- ・老人保健施設
- ・介護療養型医療施設(療養型病床等)
- ・短期入所生活介護(福祉施設のショートステイ)
- ・短期入所療養介護(医療施設等のショートステイ)

[認定証の対象者とは？]

- ・家族全員が市民税非課税の方
- ・生活保護を受けている方

世帯の所得状況によって、減額の程度が変わります。

アルゼンチンアリ対策

生息調査に着手へ

対策を岩国市に求めています。今の時点、「行政機関、学識経験者、地域住民などによる対策委員会の設置」を求めました。

平成十六年十一月三〇日、黒磯、藤生地区の十一の自治会が「アルゼンチンアリ被害地域住民の会」を結成し、岩国市長に対して一〇八〇名の署名を添付して対策を求めました。三月議会で「アルゼンチンアリとクロゴケグモの防除対策」が決議され、灘地区連合自治会」と「アルゼンチンアリ被害地域住民の会」連名で「被害と生息範囲が拡大し、灘地区では緊急の課題の一つ」として行政の

当局は、地域住民の生の声の聞き取りも含めて生活被害と生態系被害について現地調査、その結果を持って本格的な防除を国に求めていくと答弁しました。

基地内のクロゴケグモ対策へ基地の責任で完全駆除へフエンスから50センチ内の処で発見され、基地外に出れば大変なことになります。早期の駆除を求めました。

米艦載機移転について

国の回答

日本政府は、今回の「日米合意」を「中間報告」と表現・説明してきた。「中間報告」といえば、「最終報告」までに地元の意見を踏まえ「修正」があるような印象を与える。日米合意文書には、何処にも「中間報告」とは記載されていない。

日本政府の「中間報告」について、米政府から否定され、防衛庁は「中間報告ではない」と明言した。

岩国市からの33項目の質問に対して、国からの回答では「日本全体として負担軽減を図り、地元状況を踏まえ、基地周辺住民の生活状況が悪化することがないよう十分留意してきた。懸念があれば、誠心誠意説明する」1km沖に出した滑走路を使えば、騒音や事故の危険性は大幅に改善される」と断言。「これ以上の基地機能強化に反対」に答える内容は何処にも記載されていない。

米艦載機の厚木基地からの移転は絶対に認められない。

農業委員としての活動

天神地区農地耕作者組合の皆さんと共に耕作放棄地対策として和牛2頭とひつじ3頭を八・三反に放牧しました。

